# 国民が信頼できる公的年金制度の再構築を(ポイント)

# 1現行公的 年金制度の問題点

- (1)厚生年金の積立不足と将来世代の負担増
- ・350兆円の積立不足(報酬比例部分)
- ・現行制度を維持すれば、保険料率が 34.3%に(2025年)
- (2)世代間での給付と負担の不公平
- ・将来世代ほど負担に対して給付額が 少なくなっていく
- (3)未納者未加入者問題
- ・国民年金の対象者のうち約3分の1が 未納者・未加入者・免除者 国民皆年金の空洞化



・21世紀 に豊かで活力ある長寿社会(自助努力型社会)を実現 少子、高齢化の進展などを踏まえ、 構造改革の必要性が高まる。

#### 3公的 年金制度改革の基本 的 考え方

- (1)社会経済の変化に耐えられる持続可能 な制度の構築
- ・元気な高齢者が社会を支える側に回り、 国民全体での負担を極力抑制
- (2)公的年金の位置づけの明確化は的年金の充実
- ・公的年金はナショナルミニマムを保障 する方向へ制度を再構築
- ・自助努力としての企業年金、個人年金 を充実
- (3)財政改革税制改革と一体で議論を
- ・社会保険料は「第二の税金」であり、 公的年金制度改革は財政改革、税制 改革と一体で考えることが不可欠
- ・国民負担率50%を大幅に下回る水準に 抑制、保険料の抑制

# 2改革のための前提条件

- (1)一層の情報公開
- ・各種試算方法、実態に近い基礎率の 適用など詳細データの公開
- 共済年金制度に関する情報開示の徹底
- (2)資産運用の効率化透明性の確保
- ・年金財政健全化への努力
- ・資産運用の詳細開示
- ・政府の受託者責任の明確化
- (3)制度運営の効率化
- ・国民年金の保険料徴収コストの圧縮

# 4公的 年金制度の具体的 改革の方向

- 基礎年金部分と報酬比例部分の峻別と財源方式の見直と

#### (1)基礎年金部分

目的: 国民全体で支える高齢者の最低限の生活保障

税による賦課方式(間接税)へ早急に移行

給付に必要となる金額の現行消費税上乗せ徴収が考えられる

当面、現行の給付水準を維持

将来的にはナショナルミニマムの水準を勘案しつつ引き上げ

#### (2)報酬比例部分

報酬比例部分の位置づけ

- ・基礎年金部分の上乗せ、現役時代の生活水準の一定割合確保
- ・自助努力型の性格 積立方式に移行、最終的に民営化

積立不足に対する政府の責任

報酬比例部分の改革の方向(別紙参照)

- 1.現行制度の枠組み維持、現役、将来世代の追加的な保険料負担で積立不足を解消しつつ、積立方式へ移行、最終的に民営化
- 2.現行制度を終結、積立不足を切り離して、報酬比例部分全体を新たな積立方式また は拠出建ての年金制度を再スタート
- 3.個々の企業ごとに報酬比例部分の一部を企業年金に吸収・統合し、現行制度を終結
- ・結局はいずれも「二重の負担」を負うことになるが、年金制度の持続可能性を確保するには避けられない。
- ・現役世代の所得との比較からみても、給付水準を引き下げはやむを得ない。 公的年金と私的年金の組み合わせによる老後の所得保障の充実
- ・安定性を回復した公的年金と自助努力による私的年金の組み合わせで、将来への 不安感を払拭し、明るい人生設計が可能に

# 5年金税制の見直し

世代間の負担の公平性

公的年金等控除の縮減

自助努力による私的年金充実

拠出時・運用時非課税、受給時課税を徹底

### 6その他の課題

- Ⅰ(1)社会保障制度間の併給調整
- (2)現行厚生年金制度に係るその他の問題 第 3号被保険者問題 d遺族年金の改善 総報酬制の問題点
- ! (3)物価スライドにおける間接税の取扱い
- -- (4)国際間の年金通算協定の早期締結